



2020年11月5日

各 位

会社名 日本山村硝子株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 山村 幸治  
(コード番号 5210 東証第一部)  
問合せ先 総合企画部長 ミハレス ジョンポール  
(TEL 06-4300-6000)

**中国製ガラス容器に対するアンチダンピング関税調査の  
最終決定に関するお知らせ**

2020年1月31日付のプレスリリースにて、米国で中国製ガラス容器に対し、補助金相殺関税（以下CVD）及びアンチダンピング関税（以下AD）の調査が実施されている旨お知らせしましたが、AD調査について、2020年11月2日、米国国際貿易委員会（以下ITC）が「米国産業に損害を与えていない」との最終決定を下し、中国製ガラス容器に対してAD課税を行わないことが決定しましたので、お知らせいたします。なお、CVD調査につきましては、すでに2020年6月11日付のプレスリリースにてCVD課税が行われないことが決定した旨お知らせしており、今回のAD調査の決定を持ちまして、CVD及びADに関する一連の調査はすべて完了となります。

CVD及びAD調査の対象の一つとして当社の海外連結子会社である秦皇島方圓包装玻璃有限公司が調査を受けておりましたが、当社及び当該子会社は調査に協力し、その過程において米国産業に何ら損害を与えていないことを一貫して主張してきました。そのような主張が認められ、ITCによる今回の決定に至ったものと存じます。

当社は、CVD及びAD両方に対するITCによる非課税との判断を高く評価し、併せて今回の調査に対しご支援をいただきました皆様に心より感謝申し上げます。

以 上